


平成18年2月期

個別中間財務諸表の概要

(財)財務会計基準機構会員 

平成17年10月12日

上場会社名 **株式会社ファミリーマート** 上場取引所 東京証券取引所(第一部)
 コード番号 8028 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.family.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 上田 準二
 問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 木暮 剛彦 TEL (03) 3989-7670 (ダイヤル・イン)
 決算取締役会開催日 平成17年10月12日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成17年11月10日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年8月中間期の業績(平成17年3月1日～平成17年8月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	94,475	[527,635]	16,976	(7.2)
16年8月中間期	88,870	[507,972]	15,830	(3.6)
17年2月期	173,370	[998,491]	28,646	

	経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	18,016	(8.9)	9,123	(7.9)	94	21
16年8月中間期	16,547	(4.2)	8,452	(8.3)	87	27
17年2月期	29,883		12,961		133	34

(注) ①期中平均株式数 17年8月中間期 96,847,534株 16年8月中間期 96,853,160株 17年2月期 96,851,742株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③営業総収入、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年8月中間期	21	50	—	—
16年8月中間期	19	00	—	—
17年2月期	—	—	38	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	292,679	169,929	58.1	1,754	64
16年8月中間期	275,139	159,721	58.1	1,649	14
17年2月期	267,771	162,567	60.7	1,678	08

(注) ①期末発行済株式数 17年8月中間期 96,845,760株 16年8月中間期 96,851,657株 17年2月期 96,848,929株
 ②期末自己株式数 17年8月中間期 837,373株 16年8月中間期 831,476株 17年2月期 834,204株

2. 18年2月期の業績予想(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	期末	円 銭
通期	188,700	[1,050,800]	30,600	31,700	15,800	21	50
	(8.8%)	[5.2%]	(6.8%)	(6.1%)	(21.9%)	43	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 163円15銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		87,399		95,687		76,790	
2. 加盟店貸金		6,649		7,416		8,542	
3. 有価証券		—		1,000		—	
4. たな卸資産		3,342		3,631		2,591	
5. 繰延税金資産		1,896		2,463		1,903	
6. 短期貸付金		257		2,334		260	
7. 未収入金		14,230		16,308		14,248	
8. その他		11,831		13,541		13,266	
9. 貸倒引当金		△1,127		△1,115		△1,197	
流動資産合計		124,479	45.2	141,270	48.3	116,405	43.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 自有有形固定資産							
1. 建物		5,166		4,528		4,667	
2. 器具及び備品		1,575		1,445		1,432	
3. その他		10,030		9,262		9,330	
自有有形固定資産合計		16,772	6.1	15,236	5.2	15,429	5.7
(2) 貸与有形固定資産							
1. 建物		15,225		14,160		14,277	
2. 器具及び備品		5,836		4,725		5,147	
3. その他		7,491		7,197		7,040	
貸与有形固定資産合計		28,553	10.4	26,083	8.9	26,465	9.9
有形固定資産合計		45,325	16.5	41,319	14.1	41,895	15.6
2. 無形固定資産		8,458	3.1	6,541	2.2	7,466	2.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		13,342		14,615		15,195	
(2) 繰延税金資産		2,016		3,159		3,042	
(3) 敷金		70,142		75,198		72,542	
(4) その他		13,446		13,819		13,254	
(5) 貸倒引当金		△2,073		△3,246		△2,032	
投資その他の資産合計		96,875	35.2	103,548	35.4	102,003	38.1
固定資産合計		150,660	54.8	151,409	51.7	151,365	56.5
資産合計		275,139	100.0	292,679	100.0	267,771	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I	流動負債							
	1. 買掛金	2,356		2,859		2,081		
	2. 加盟店買掛金	51,558		54,085		43,748		
	3. 加盟店預り金	4,023		3,841		2,447		
	4. 未払法人税等	6,415		6,832		6,193		
	5. 預り金	24,156		27,444		24,650		
	6. その他	14,723		14,655		13,195		
	流動負債合計	103,234	37.5	109,719	37.5	92,317	34.5	
II	固定負債							
	1. 退職給付引当金	4,314		4,623		4,430		
	2. 役員退職慰労引当金	336		453		390		
	3. 預り保証金	4		1		3		
	4. 預り敷金	7,489		7,376		7,556		
	5. その他	38		577		505		
	固定負債合計	12,182	4.4	13,031	4.4	12,886	4.8	
	負債合計	115,417	41.9	122,750	41.9	105,203	39.3	
(資本の部)								
I	資本金	16,658	6.1	16,658	5.7	16,658	6.2	
II	資本剰余金							
	1. 資本準備金	17,056		17,056		17,056		
	2. その他資本剰余金	0		0		0		
	資本剰余金合計	17,056	6.2	17,056	5.8	17,056	6.4	
III	利益剰余金							
	1. 利益準備金	2,668		2,668		2,668		
	2. 任意積立金	112,430		121,387		112,430		
	3. 中間(当期)未処分利益	12,439		13,387		15,107		
	利益剰余金合計	127,537	46.3	137,442	47.0	130,206	48.6	
IV	其他有価証券評価差額金	208	0.1	529	0.2	394	0.1	
V	自己株式	△1,740	△0.6	△1,759	△0.6	△1,748	△0.6	
	資本合計	159,721	58.1	169,929	58.1	162,567	60.7	
	負債・資本合計	275,139	100.0	292,679	100.0	267,771	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収入							
1. 加盟店からの収入		63,356		65,469		122,447	
加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。							
前中間会計期間 488,173百万円							
当中間会計期間 505,183百万円							
前事業年度 959,461百万円							
また直営店売上高との合計は次のとおりであります。							
前中間会計期間 507,972百万円							
当中間会計期間 527,635百万円							
前事業年度 998,491百万円							
2. その他		5,716		6,554		11,893	
II 売上高							
営業総収入		69,072		72,023		134,340	
19,798	(100.0)			22,451	(100.0)		
88,870	100.0			94,475	100.0		
173,370	100.0			173,370	100.0		
III 売上原価							
14,216	(71.8)			16,053	(71.5)		
28,131	(72.1)			28,131	(72.1)		
IV 売上総利益							
(5,581)	(28.2)			(6,398)	(28.5)		
(10,898)	(27.9)			(10,898)	(27.9)		
V 営業総利益							
74,653	84.0			78,421	83.0		
145,239	83.8			145,239	83.8		
VI 販売費及び一般管理費							
58,823	66.2			61,445	65.0		
116,592	67.3			116,592	67.3		
VII 営業利益							
15,830	17.8			16,976	18.0		
28,646	16.5			28,646	16.5		
VIII 営業外収益							
987	1.1			1,171	1.2		
1,558	0.9			1,558	0.9		
IX 営業外費用							
270	0.3			131	0.1		
321	0.2			321	0.2		
X 経常利益							
16,547	18.6			18,016	19.1		
29,883	17.2			29,883	17.2		
XI 特別利益							
199	0.2			—	—		
202	0.1			—	—		
XII 特別損失							
2,056	2.3			3,225	3.4		
7,315	4.2			7,315	4.2		
XIII 税引前中間(当期)純利益							
14,690	16.5			14,790	15.7		
22,769	13.1			22,769	13.1		
XIV 法人税、住民税及び事業税							
6,310				6,438			
11,040				11,040			
XV 法人税等調整額							
△73	7.0			△770	6.0		
△1,232	5.6			△1,232	5.6		
XVI 中間(当期)純利益							
8,452	9.5			9,123	9.7		
12,961	7.5			9,123	9.7		
XVII 前期繰越利益							
3,986				4,263			
3,986				4,263			
XVIII 中間配当額							
—				—			
1,840				—			
XIX 中間(当期)未処分利益							
12,439				13,387			
15,107				13,387			

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) たな卸資産 商品 …主として売価還元法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 …同左 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 …同左 貯蔵品 …同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 …同左 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 …同左 貯蔵品 …同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 4年から50年 器具及び備品 : 2年から20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員慰労金に充てるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
		(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は3,130百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。